

町政をただす



問

8月大雨の被害状況
現状と見通しは？

答

被害報告額88億900万円の激甚災害指定
国の災害査定後、工事発注の準備進める

おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員



質問者の動画が
視聴できます。

8月大雨の被害調査
と復旧の見通しにつ
いて

問 大高議員

①国道、県道等の被害状況に
ついて、各官庁から現状と見
通しについて、聞いておくべ
きと思うが。

②町道などの被害状況の把握
と復旧事業の現状と見通しは。

③水田、畑作などの災害復旧
の手法や見通しについて、関
係者と話し合っべきと思うが。

④家屋被害（損壊・浸水）等
への見舞金等が順調に支払わ
れているのか。

答 町長

①被害規模として、県管理部
分を含む公共土木施設、公園、
農地・農業用施設、町管理の
林道、国有林内の林道等、上
下水道施設、合計被害報告額
88億900万円となっております。
ただし、国の災害査定及び
復旧工事が進む中で、より正
確な数値に近づいていく。

②被災を受けた道路ごとに状
況を把握し、復旧工法を提案
して災害査定を受けている。
12月2日までに災害査定を終
え、今後、工事の発注に向け
た準備を進めていく。

今回は激甚災害指定となり、
被災箇所も多いことから、今
後の工事発注時期や発注規模
など十分検討して取り組む必
要がある。

③町が把握している全ての農
家及び農業団体から、被災の
有無等の報告をもらい、小規
模な復旧工事については、新
設した自力復旧支援制度の活
用をお願いしている。自力復
旧支援事業の申請件数は、11
月末時点で29件となっております。

町としては、来年度の耕作
に支障をきたさないよう、共
同利用施設（水路・農道な
ど）の復旧工事を最優先で進
めたい。

④災害見舞金は、11月10日ま
でに対象となったすべてに支
給を終えている。また、町の
生活再建支援金も、11月30日
までにすべてに給付を終えた



▲浸水被害のあった家屋（北金ヶ沢地区）



が、現在、国の生活再建支援
金を申請している中で不採択
となったものに対しては、今
後、町の制度に切り替えて、
町が支給するようになっています。

町政をただす

人口減少問題の対処について

問 大高議員

①当町の出生数は、令和元年度18人、令和2年度19人、令和3年度14人、令和4年度11人（10月末現在）である。出生数が一番多い年は記録にあるもので昭和30年の549人。この現実をみて、町長は何をしなければならぬのか考えたいことがあるのか。

②小中学校の教育で人間が生存していくとはどんなことなのか。地域社会が継続するのはどういふことなのか、道徳的な教育が必要と思うが。



答 町長

①人口減少問題は、本町に限らず、全国的にも歯止めがかからない状況にある。これまでに子育て支援の拡充、移住・定住、関係人口の創出・推進等々、様々な政策に取り組んできたが、残念ながら、人口減少問題に歯止めがかからない。

本町においては、現在実施している様々な施策に加え、合計特殊出生率を上昇させ、全国トップクラスになった「奇跡の町」など先進地事例に学び、出来ることから取り組んでいきたい。

②小中学校の教育における道徳については、「特別の教科道徳」として授業に組み込まれており、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共により良く生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標としている。人間の存在意義や地域社会の継続についても、道徳教育を通じて学んでいくものであり、今後とも道徳教育の充実に向けて取り組んでいく。



問 大高議員

通園バスへの安全装置設置が義務化となるようだが、設置費用の8割が国、1割が県、1割が事業者とのことだが、事業者が負担する1割を町で負担できないか。

保育園や子ども園の経営状況について

答 町長

補正予算案において、送迎用バスへのプザー設置に必要な経費を全額国庫負担とする内容の事業も示された。町としては、令和5年度一般会計予算に管内の保育施設すべての送迎バスにプザーを設置するための費用を予算計上したい。

現在、国において「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられた。このプランに基づき、所在確認や安全装置の装備の義務付け等が来年4月より施行する予定となっており、施行から1年間の経過措置を設けるものの来年6月までに安全装置を装備することを現場へ働きかけることとなっている。また、国では第2次



町政をただす

五能線の存続について

問 大高議員

JRの赤字路線が公表された。五能線（能代―深浦間）の収支率が県内で2番目に悪い状況であるが、五能線全線を観光列車として存続させるための議論をすべきと思うが。

答 町長

国は、地方鉄道の存廃について地域協議会を設け検討し、3年以内に結論を出すようだが、県では、路線の維持存続を前提としていることから協議会の設置は想定していないところだ。

ただ、仮に協議会を設置した場合、沿線市町村等と連携し、路線の維持存続を前提に協議するとしているので、現時点では、本町から議論を持ち出すべきではないと考えている。



漁業者に対する救済事業について

問 大高議員

8月の大雨で泥が堆積した岩礁のモスク、ワカメ、サザエ、シタラミ、タコなど沿岸の採取物の状況は。

また、燃料費高騰による影響への支援等を考えられないか。

答 町長

昨年同期比で4漁協のウニの漁獲量は88パーセント減、漁獲金額87パーセント減、モズクの漁獲量は90パーセント

減、漁獲金額76パーセント減、サザエの漁獲量は34パーセント減、漁獲金額6パーセント減となっている。様々な支援策の補正予算を計上している。本会議の中で有意義な議論をしたい。



コロナ感染拡大の対応について

問 大高議員

コロナ感染者が再び増加傾向となっている。学校、診療所、保育所等には、さらなる予防の徹底が必要と思うが。

答 町長

各小中学校には、11月に国の指針に基づき、感染症拡大局面を迎えるの予防対策の再徹底に関する通知を行った。深浦診療所では、厚生労働省が作成している手引きの中にある院内感染対策に基づいて対策を講じている。保育施設には、厚生労働省から対応マニュアルが示されており、当初のゼロコロナからウィズコロナへの方針の移行に伴い、その都度、変更されたマニュアルを各施設へ周知している。

避難者の受け入れ態勢について

問 大高議員

一軒家の空き家を3戸ほど整備し、受入れを表明すべきと思うが。

答 町長

公共施設の中で、旧ウエスパ椿山がある。柔軟に対応して行きたい。



▲旧ウエスパ椿山のコテージ

